

広報活動事業

総務部秘書課

事業の目的 市民との情報共有を図るため、さまざまな媒体を活用し市民が必要な情報を迅速で的確に分かりやすく発信します。
事業の概要 広報紙の編集・発行、広報と連動した動画コンテンツの配信、地デジ広報・情報配信モニター・コミュニティFM・街頭放送による周知、ホームページ・SNSの管理・運営、報道機関への周知を行います。

事業開始年 昭和26年度

【見直し等の経過】

- 平成30年度 地デジ広報の本運用
情報配信モニターの運用
- 令和元年度 セキュリティを担保した無線での記事更新が可能な仕組みの構築
ウェブアクセシビリティへの対応
- 令和2年度 マイ広報紙地域版（広報紙オープンデータ利活用サービス）の本運用
MCCatalog+（多言語ユニバーサル情報配信ツール）の新規運用

広報いわみざわ特集掲載実績（平成30年度）

- 広報いわみざわ900号
- 救急車・夜間急病センターの適正利用
- 人権擁護委員
- 特殊詐欺被害
- 水の大切さ
- 岩見沢市応援大使
- 公共交通の利用促進
- ファミリー・サポート・センター
- 認知症
- ひゃっぴい体操
- 町会・自治会
- サポートセンターりんく

広報いわみざわや地デジ広報、情報配信モニター、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、SNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に市民の皆さんに情報をお届けします。

市民参加と協働のまちづくり



根拠法令：岩見沢市広報発行規程、岩見沢市ホームページ管理運営規定

関連計画：

令和2年度予算額

6,360万円

職員研修事業

総務部職員課

事業の目的 政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力と組織力の向上を図り、市役所改革を進めていきます。

事業の概要 自主研修への助成や業務を通じた職場研修の推進、研修専門機関等に職員を派遣する職場外研修を行います。

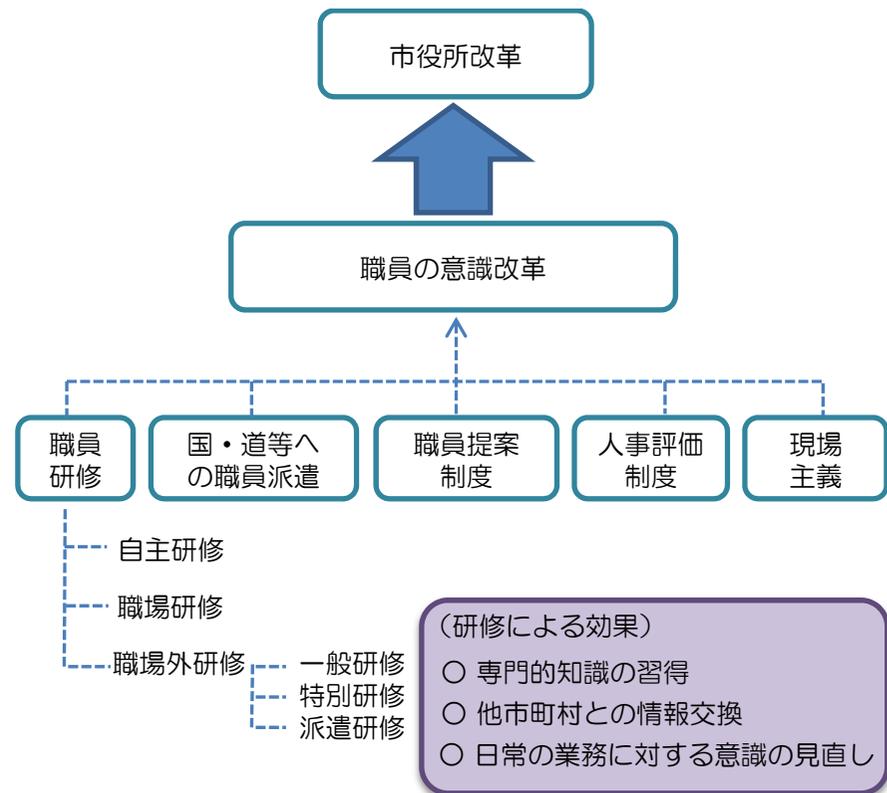
一般研修実施状況の推移

	H29	H30	R1	R2 予定
初任者研修(基礎)	22	26	25	25
初任者研修(継続)	22	24	27	25
能力開発研修Ⅰ	21	20	—	33
能力開発研修Ⅱ	—	26	—	—
能力開発研修Ⅲ	22	—	24	—
監督者研修(第1部)	26	32	26	20
監督者研修(第2部)	30	—	24	31
管理者研修	16	46	24	54
合計	159	174	150	188

派遣研修実施状況の推移

	H29	H30	R1 (10月末)	R2 予算
自治大学校(第2部)	1	1	1	1
市町村職員中央研修所	8	9	6	7
全国市町村国際文化研修所	8	7	6	6
全国建設研修センター	9	10	8	5
北海道市町村職員研修所	25	15	28	34
その他	15	13	19	12
合計	66	55	68	65

「市民の役に立つ所」への市役所改革



根拠法令：地方公務員法第39条、岩見沢市職員研修規程

関連計画：岩見沢市職員研修計画

令和2年度予算額

810万円

市庁舎建設事業

総務部新庁舎整備室

事業の目的 市民の安全安心を守る防災拠点としての新庁舎の整備を推進します。

事業の概要 令和元年に着手した新庁舎の建設工事を令和3年11月の完成に向けて進めます。

事業開始年度 平成29年度

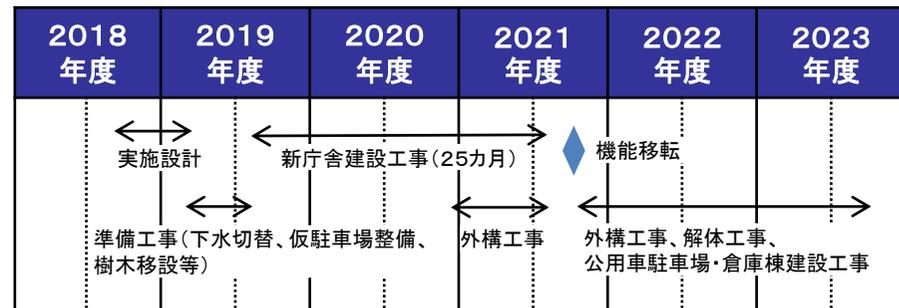
【事業の経過】

- H29. 2 新庁舎建設等に係る検討結果報告書の作成・公表
- H29. 4 新庁舎建設検討委員会設置
- H29.10 建設場所の決定（現庁舎敷地）
- H30. 2 新庁舎建設基本計画の完成
- H30. 7 新庁舎建設基本設計（概要版）中間報告の作成・公表
- H30.11 新庁舎建設基本設計の完成
- R 1. 7 新庁舎建設実施設計の完成
- R 1.10 新庁舎改築工事の入札・契約・着手

新庁舎建築概要

建築場所：岩見沢市鳩が丘1丁目1番外
 建物用途：市庁舎
 敷地面積：27,180.63㎡
 建築面積：3,230.91㎡
 延床面積：10,719.91㎡
 階数：地上4階 地下1階
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造

新庁舎完成イメージ



根拠法令：

関連計画：岩見沢市新庁舎建設基本計画
 新市建設計画

令和2年度予算額

20億円

公共施設マネジメント推進事業

企画財政部企画室

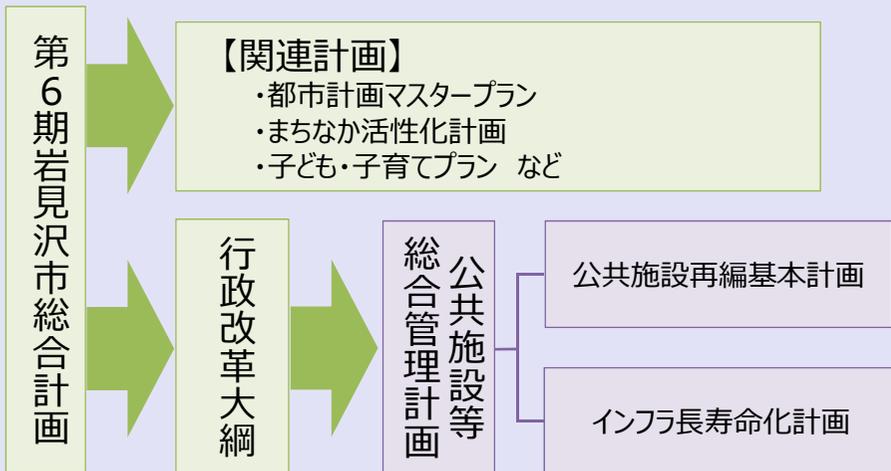
事業の目的 急激な人口減少や厳しい財政状況の中、将来を見据え、経営的視点による公共施設マネジメントを推進します。

事業の概要 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編基本計画に基づき、個別施設計画の策定の推進と施設の具体的再編を実施し、公共施設の適正配置を図ります。

事業開始年度 平成26年度

【見直し等の経過】

- 平成26年度 公共施設の現況把握（施設カルテ作成）
- 平成27年度 公共施設等総合管理計画（案）の作成
- 平成28年度 公共施設等総合管理計画の策定
- 平成29年度 公共施設再編基本計画（案）の作成
- 平成30年度 公共施設再編基本計画の策定
計画に基づき施設の再編を推進



自治体が抱える公共施設の課題

- 財源不足
- 過剰供給
- 施設の老朽化
- 市民ニーズの変化

公共施設等総合管理計画（平成28年12月策定）

計画期間 平成28年度～令和27年度
 目的 公共施設全体の最適化を図る
 数値目標 公共施設の総床面積を30年間で30%削減

公共施設再編基本計画（平成31年3月策定）

計画期間 平成30年度～令和7年度
 目的 公共施設等総合管理計画の実施における具体的取組みの指標

個別施設計画の策定の推進と具体的再編の実施

施設単位での具体的な対応方針を示す個別施設計画の策定の推進と具体的再編の実施

公共施設の適正配置と床面積削減により公共施設の課題を解決！

- 施設の適正配置
- 施設の長寿命化
- 維持更新経費の削減

根拠法令：平成26年4月22日総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」など
 関連計画：岩見沢市行政改革大綱

令和2年度予算額

118万円

ふるさと応援寄附事業

企画財政部企画室

事業の目的 国の「ふるさと納税制度」を活用し、市をPRするとともに、まちづくりの充実を図ります。
事業の概要 ご寄附という形で、市外から岩見沢市を応援いただいた方に対し、特産品の贈呈等（返礼品）により地域の魅力と謝意を伝えます。また、お寄せいただいたご寄附は、意向に沿った形で、まちづくりの充実のために活用します。

事業開始年度 平成25年度

【見直し等の経過】

- 平成25年度 ふるさと応援寄附開始
(返礼品6品目、希望者に1年間広報を送付)
- 平成26年度 クレジット決済導入(返礼品12品目に拡充)
- 平成27年度 返礼品の贈呈回数制限を撤廃
- 平成28年度 業務委託による運用を開始(返礼品75品目)
- 平成29年度 返礼品割合を3割以下に統一(返礼品199品目)
- 平成30年度 (返礼品 261品目)
- 令和元年度 地方税法の一部改正に伴う寄附募集経費等の見直し
返礼品(3割以下)・配送料・委託料などで寄附額の5割以下
(返礼品398品目 ※12月末現在)



ふるさと応援寄附の実績

令和元年12月末現在

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
件数 (件)	1,235	1,359	8,212	17,876	30,334	37,105
金額 (千円)	14,670	17,192	192,930	443,479	630,947	670,350

令和2年度予算 ふるさと応援寄附見込額 3億円



- ### 選べる寄附金の使途
- 観光振興に関する事業
 - 地域福祉に関する事業
 - 青少年健全育成に関する事業
 - スポーツ・文化の振興に関する事業
 - 農業振興に関する事業
 - ふるさとづくりの推進に関する事業

根拠法令：地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則

関連計画：中長期財政計画

令和2年度予算額 1億8,839万円